

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/ja/index.html>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 富永 宏
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 IR/コーポレートガバナンス担当（氏名） 佐々木 靖司（TEL）(03)5769-8011
半期報告書提出予定日 2025年11月6日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	30,952	8.6	2,720	4.3	2,867	3.8	2,054	9.3
2025年3月期中間期	28,506	11.2	2,608	31.9	2,763	13.3	1,879	12.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,105百万円（75.2%） 2025年3月期中間期 1,773百万円（△28.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	50.18	—
2025年3月期中間期	45.60	—

（注）2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	44,646	31,769	71.2
2025年3月期	43,336	30,815	71.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 31,769百万円 2025年3月期 30,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00
2026年3月期	—	29.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	29.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	8.9	7,000	17.0	7,140	13.5	4,900	11.2	120.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社（社名）— 、除外 1社（社名） 株式会社高木システム
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	42,000,000株	2025年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,487,479株	2025年3月期	762,218株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	40,935,835株	2025年3月期中間期	41,204,374株

(注) 2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)においては、米国が保護主義的な通商政策を公表したことをきっかけとして、国内企業において輸出価格の見直しや、原価の抑制、サプライチェーンの再構築等の動きが活発となり、当社グループが属するIT産業においても開発・投資案件の中止や延期といった事象がみられました。また、高い物価水準と日銀による金利政策の行方が重しとなり、国内企業の景気動向への警戒感は継続するものと判断しております。

しかしながら、当社グループの顧客企業においては、既存システムの刷新需要が旺盛であるとともに、生産性の向上を目的とした生成AIへの期待が高まっており、中でも当社グループが注力するAI・クラウド・セキュリティ・データアナリティクスといったデジタルソリューションへの引き合いが増加傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは前年度より『中期経営計画2026』を開始しており、2026年度における「連結売上高700億円」「連結営業利益率11.5%」「連結ROE15%」の達成を財務KPIとして掲げ、7つの成長戦略(①共創型モデルの確立、②品質リーダーシップ発揮、③人的資本経営推進、④技術・デジタルソリューションの拡張、⑤事業連携推進、⑥デジタル変革推進、⑦グループ一体経営)の実践を通じて、これらの財務KPIと当社グループとしてのミッションである『顧客とともに持続的に成長し、社会を前進させる』ことを実現してまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

組織及び体制

当社においては、「自動車・輸送機器」分野における開発力・提案力の強化を目的として、インダストリアルビジネス本部を再編し、モビリティDXビジネス本部を新設するとともに、営業力の強化を目的として、マーケットディベロップメント本部を新設いたしました。また、執行役員の充実化を図り、当社の事業を全方位的に進めるための体制を整えました。

2025年7月には、分散していた当社の開発拠点を集約し「Teq-C(テックシー)」として開設し、社員の働きやすさやコミュニケーション活性化を徹底的に追求いたしました。

財務

2025年5月9日付で、当連結会計年度の中間配当から、連結配当性向を従来の40%から50%に引き上げることを公表いたしました。

また、同日付で100万株又は15億円を上限とする自己株式の市場買付けを公表いたしました。当中間連結会計期間における買付実績は、754,500株(取得価額の総額は12億52百万円)となっております。

さらに、2025年8月には、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)及び当社の執行役員である従業員並びに当社子会社の取締役の一部に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式30,120株を処分いたしました(処分価額の総額は48,914,880円)。

事業

当社

2025年8月に、スイスに本社を置くSonar社とビジネスパートナー契約を締結し、国内初の「SonarQubeゴールドリセラーパートナー」に認定されました。また、コード品質分析プラットフォームであるSonarQubeを活用したサービスである「Trust Code Hub」の提供を開始いたしました。

連結子会社

㈱クレスコ・ジェイキューブは、統合によるシナジー効果の最大化とビジネスの拡大を目的として、2025年4月1日付で同社の子会社である㈱高木システムを吸収合併しております。また、2025年9月9日開催の同社取締役会の決議に基づき、2025年10月1日付でIBMiビジネスに強みを持つ㈱アイエステクノポートの全発行済株式を取得いたしました。

クレスコ北陸㈱も同様に、2025年8月25日開催の同社取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で製造業向けシステム開発を得意とする㈱エイプスの全発行済株式を取得しております。

(株)アイオスにつきましては、三菱UFJ信託銀行(株)との間で、システム開発とそれに付帯関連する業務におけるIT技術者の長期的、安定的な確保を目的として、2025年5月1日より10年間のパートナーシップ基本合意書を締結しております。

上記の他、資金運用においては、投資有価証券売却益(特別利益)を2億62百万円、投資有価証券償還益(特別利益)を54百万円計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高309億52百万円(前年同期売上高285億6百万円、8.6%増)、営業利益27億20百万円(前年同期営業利益26億8百万円、4.3%増)、経常利益28億67百万円(前年同期経常利益27億63百万円、3.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益20億54百万円(前年同期親会社株主に帰属する中間純利益18億79百万円、9.3%増)と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント		売上高(千円)			セグメント損益(千円)		
		前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ 金融 製造	エンタープライズ	10,626,582	11,279,105	106.1%	1,093,480	1,279,309	117.0%
	金融	8,436,164	8,472,521	100.4%	1,152,746	849,774	73.7%
	製造	7,431,605	6,781,434	91.3%	1,279,231	1,156,252	90.4%
ITサービス事業計		26,494,352	26,533,061	100.1%	3,525,458	3,285,336	93.2%
デジタルソリューション事業		2,012,476	4,419,518	219.6%	82,451	501,497	608.2%
合計		28,506,829	30,952,579	108.6%	3,607,909	3,786,834	105.0%

①ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、265億33百万円(前年同期比0.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は32億85百万円(前年同期比6.8%減)となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(エンタープライズ)

「エンタープライズ」区分の売上高は、112億79百万円(前年同期比6.1%増)となりました。これは主として、「情報・通信・広告」分野において当社及び一部の連結子会社でアプリケーション開発支援業務が増加したことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益(営業利益)は、12億79百万円(前年同期比17.0%増)となりました。これは主として、上記の売上高の増加に加えて、前年同期に「人材紹介・人材派遣」分野において発生していた当社の不採算プロジェクトが収束したことによるものであります。

(金融)

「金融」区分の売上高は、84億72百万円(前年同期比0.4%増)となりました。これは主として、「銀行」分野において連結子会社の受注が増加したものの、「保険」分野で当社の受注が伸び悩んだことによるものであります。

また、「金融」区分のセグメント利益(営業利益)は、8億49百万円(前年同期比26.3%減)となりました。これは主として、「銀行」分野において大型案件の受注が伸びなかったことと、「その他」分野において一部の連結子会社で不採算プロジェクトが発生したことによるものであります。

(製造)

「製造」区分の売上高は、67億81百万円（前年同期比8.7%減）となりました。これは、「機械・エレクトロニクス」分野におけるメーカーの製品開発プロジェクトの中止や延期の影響を大きく受けたことによるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益（営業利益）は、11億56百万円（前年同期比9.6%減）となりました。これは、上記の売上高の減少に加え、「自動車・輸送機器」分野において一部の連結子会社で収益率の高い案件が減少したことによるものであります。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、44億19百万円（前年同期比119.6%増）となりました。これは主として、基幹システムの導入を主力事業とする(株)高木システムを新規連結した効果に加えて、当社及び一部の連結子会社において、製品・ライセンスの販売及び導入支援が大幅に増加したことによるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は5億1百万円（前年同期比508.2%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、13億9百万円増加し、446億46百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、3億93百万円減少し、280億57百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる自己株式の取得のための預託金が2億54百万円、現金及び預金が1億62百万円それぞれ増加したものの、売掛金及び契約資産が3億93百万円、有価証券が3億12百万円、電子記録債権が2億44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、17億2百万円増加し、165億88百万円となりました。これは主に、のれんが1億84百万円減少したものの、投資有価証券が14億46百万円、有形固定資産が4億10百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、3億55百万円増加し、128億76百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、1億39百万円減少し、88億31百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億円、買掛金が85百万円それぞれ増加したものの、「その他」に含まれる未払消費税等が2億32百万円、資産除去債務が66百万円、役員賞与引当金が65百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、4億95百万円増加し、40億45百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億6百万円減少したものの、繰延税金負債が5億29百万円、退職給付に係る負債が1億27百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、9億53百万円増加し、317億69百万円となりました。これは主に、自己株式が12億21百万円増加したものの、利益剰余金が11億5百万円、その他有価証券評価差額金が10億69百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想については、2025年5月9日に公表した数値から変更を行っておりません。今後の状況や業績動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,334,671	15,497,513
売掛金及び契約資産	10,489,635	10,096,018
電子記録債権	485,899	241,296
有価証券	815,839	503,236
商品及び製品	48,376	63,070
仕掛品	316,708	301,695
貯蔵品	36,419	35,891
その他	923,475	1,318,961
流動資産合計	28,451,026	28,057,684
固定資産		
有形固定資産	1,009,084	1,419,795
無形固定資産		
のれん	2,755,749	2,571,150
ソフトウェア	319,848	348,124
その他	14,088	13,965
無形固定資産合計	3,089,686	2,933,240
投資その他の資産		
投資有価証券	8,103,753	9,550,513
その他	2,785,682	2,787,272
貸倒引当金	△102,425	△102,425
投資その他の資産合計	10,787,011	12,235,360
固定資産合計	14,885,781	16,588,396
資産合計	43,336,808	44,646,080

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,687,261	2,773,114
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	443,336	428,336
未払法人税等	1,115,265	1,153,421
賞与引当金	2,016,047	2,022,580
受注損失引当金	43,057	57,204
その他	2,566,057	2,196,442
流動負債合計	8,971,024	8,831,098
固定負債		
長期借入金	1,160,274	953,606
長期末払金	52,772	52,742
退職給付に係る負債	1,428,595	1,556,193
役員退職慰労引当金	400,000	400,000
資産除去債務	163,104	188,176
繰延税金負債	326,827	855,970
その他	18,291	38,736
固定負債合計	3,549,865	4,045,425
負債合計	12,520,890	12,876,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,979,869	2,997,513
利益剰余金	22,696,786	23,802,440
自己株式	△491,536	△1,712,771
株主資本合計	27,699,995	27,602,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,986,227	4,055,445
為替換算調整勘定	20,878	18,919
退職給付に係る調整累計額	108,815	93,132
その他の包括利益累計額合計	3,115,921	4,167,498
純資産合計	30,815,917	31,769,557
負債純資産合計	43,336,808	44,646,080

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	28,506,829	30,952,579
売上原価	22,961,970	24,971,218
売上総利益	5,544,859	5,981,360
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	64,416	85,264
役員報酬及び給料手当	1,135,371	1,231,722
賞与引当金繰入額	200,387	225,693
退職給付費用	27,372	31,286
法定福利費	181,629	194,949
採用費	126,227	154,874
教育費	102,602	139,773
交際費	37,937	40,022
地代家賃	113,804	134,229
消耗品費	38,544	39,978
事業税	110,168	120,301
その他	798,007	862,973
販売費及び一般管理費合計	2,936,470	3,261,069
営業利益	2,608,388	2,720,291
営業外収益		
受取利息	112,284	69,426
受取配当金	38,558	47,995
有価証券売却益	7,948	26,150
金銭の信託運用益	3,972	—
デリバティブ評価益	30,103	—
助成金収入	28,575	18,405
持分法による投資利益	21,509	19,355
その他	5,611	20,208
営業外収益合計	248,564	201,542
営業外費用		
支払利息	5,921	5,251
有価証券評価損	15,718	—
為替差損	10,561	—
投資顧問料	58,881	43,226
その他	2,360	5,451
営業外費用合計	93,444	53,929
経常利益	2,763,508	2,867,904

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	21,049	262,343
投資有価証券償還益	37,043	54,232
保険解約返戻金	6,258	3,599
関係会社株式売却益	1,626	—
その他	—	10,593
特別利益合計	65,977	330,769
特別損失		
固定資産除却損	15,570	1,375
投資有価証券売却損	5,074	—
投資有価証券評価損	22,118	15,324
事務所移転費用	25,361	12,074
退職給付費用	—	46,642
その他	7,989	5,463
特別損失合計	76,114	80,880
税金等調整前中間純利益	2,753,371	3,117,793
法人税、住民税及び事業税	922,025	1,047,239
法人税等調整額	△47,715	16,431
法人税等合計	874,309	1,063,670
中間純利益	1,879,062	2,054,122
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,879,062	2,054,122

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,879,062	2,054,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,174	1,069,218
為替換算調整勘定	△5,562	△1,959
退職給付に係る調整額	△18,241	△15,682
その他の包括利益合計	△105,977	1,051,576
中間包括利益	1,773,084	3,105,699
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,773,084	3,105,699
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,753,371	3,117,793
減価償却費	149,080	132,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	57,141	6,532
受注損失引当金の増減額(△は減少)	75,151	14,147
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,121	127,598
受取利息及び受取配当金	△150,842	△117,421
有価証券売却損益(△は益)	△7,948	△26,150
持分法による投資損益(△は益)	△21,509	△19,355
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,974	△262,343
投資有価証券評価損益(△は益)	22,118	15,324
投資有価証券償還損益(△は益)	△37,043	△54,232
デリバティブ評価損益(△は益)	△30,103	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,117,634	650,019
棚卸資産の増減額(△は増加)	△101,166	846
仕入債務の増減額(△は減少)	△192,192	86,972
未払金の増減額(△は減少)	△391,377	△15,477
長期未払金の増減額(△は減少)	△30	△30
未払消費税等の増減額(△は減少)	△120,183	△228,656
その他	△73,734	△4,137
小計	3,050,512	3,423,985
利息及び配当金の受取額	154,668	124,117
利息の支払額	△5,619	△5,032
法人税等の支払額	△1,159,923	△981,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,039,638	2,561,699

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,224
定期預金の払戻による収入	20,010	—
有価証券の取得による支出	△118,914	△2,928
有価証券の売却による収入	44,227	139,454
有形固定資産の取得による支出	△177,252	△465,675
無形固定資産の取得による支出	△90,730	△76,060
投資有価証券の取得による支出	△894,461	△351,280
投資有価証券の売却による収入	193,753	461,349
投資有価証券の償還による収入	464,609	534,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△868,707	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,099	—
保険積立金の解約による収入	6,364	41,916
その他	△41,420	△95,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,458,221	185,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△481,791	△221,668
リース債務の返済による支出	△1,554	△5,358
配当金の支払額	△555,407	△947,595
自己株式の取得による支出	—	△1,255,010
自己株式の取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△254,821
社債の償還による支出	△50,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088,752	△2,584,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,652	△816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△510,987	161,617
現金及び現金同等物の期首残高	14,864,551	15,244,793
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,353,563	15,406,411

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、自己株式の市場買付けにより、自己株式が1,252,423千円増加しております。この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加82千円、譲渡制限付株式報酬としての処分に伴う減少△31,270千円を含め、当中間連結会計期間末において自己株式は1,712,771千円となっております。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社の連結子会社である㈱アイオスは、従業員数がおおむね300人となったことから、当中間連結会計期間の期首より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の期首における退職給付に係る負債が46,642千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,626,582	8,436,164	7,431,605	26,494,352	2,012,476	28,506,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,626,582	8,436,164	7,431,605	26,494,352	2,012,476	28,506,829
セグメント利益	1,093,480	1,152,746	1,279,231	3,525,458	82,451	3,607,909

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,607,909
全社費用(注)	△999,521
中間連結損益計算書の営業利益	2,608,388

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス事業」セグメント及び「デジタルソリューション事業」セグメントにおいて、ジェット・テクノロジー(株)の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,457,296千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11, 279, 105	8, 472, 521	6, 781, 434	26, 533, 061	4, 419, 518	30, 952, 579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11, 279, 105	8, 472, 521	6, 781, 434	26, 533, 061	4, 419, 518	30, 952, 579
セグメント利益	1, 279, 309	849, 774	1, 156, 252	3, 285, 336	501, 497	3, 786, 834

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,786,834
全社費用(注)	△1,066,542
中間連結損益計算書の営業利益	2,720,291

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. (株)エイプス

当社の連結子会社であるクレスコ北陸(株)は、2025年8月25日開催の取締役会の決議に基づき、2025年10月1日付で(株)エイプスの全発行済株式を取得し、子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)エイプス

事業の内容

- ・FA系ソフトウェア開発
- ・業務系ソフトウェア開発
- ・自社パッケージソフトウェアの開発・販売
- ・ハードウェア・パッケージソフトの販売

② 企業結合を行った主な理由

(株)エイプスは、2001年の設立以来、タイヤメーカー向けのFAシステム、風力発電プラント向けシステムを中心として多くの実績を上げ、センサー・カメラ・ドローンなどのハードウェアと画像処理技術を組み合わせた「非破壊検査システム」や「落雷監視システム」など、高度なエンジニアリングを少数精鋭で実現することにより顧客と厚い信頼関係を築いております。

一方、クレスコ北陸(株)は、製造業向けCAE解析サービス、飲食業向けセルフオーダーシステム、地銀向けシステムインテグレーション、様々な業種をターゲットとしたERP導入支援サービス、AIを活用した業務改善など、北陸エリアの地域に根差したソリューションサービスを展開してまいりました。

クレスコ北陸(株)が強みとするCAEと、(株)エイプスが強みとするFA・SCADAは、製造業において重要かつ密接に関係した領域であり、両社のノウハウが融合することによって、両社の既存サービスがより高度化していくことが出来ると確信しております。さらに、クレスコ北陸(株)の首都圏における事業基盤の強化と、より多様なニーズに応えるサービス提供体制の構築が実現可能となります。

③ 企業結合日

2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

(株)エイプス

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

クレスコ北陸(株)が現金を対価として(株)エイプスの株式を取得したため。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	374,888千円
取得原価		374,888千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部アドバイザー報酬等 34,760千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2. (株)アイエステクノポート

当社の連結子会社である(株)クレスコ・ジェイキューブは、2025年9月9日開催の取締役会の決議に基づき、2025年10月1日付で(株)アイエステクノポートの全発行済株式を取得し、子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)アイエステクノポート

事業の内容 ・パッケージツールの開発及び販売
(IBMi搭載Power Systems (System i, i5, i series, AS/400))
・アプリケーションソフトの開発及び販売

② 企業結合を行った主な理由

(株)アイエステクノポートは、IBMiプラットフォームで稼働するUT/400を始めとしたミドルウェアを国内400社以上に導入した実績を持ち、その顧客と長期にわたってお取引を継続していることから、従業員の優れた技術力と問題解決力の優れた機能性の高い品質によって顧客との厚い信頼関係を築いております。

一方、(株)クレスコ・ジェイキューブは、人事・給与・ワークフローや電気・電子商社向けの販売・生産管理のパッケージサービスに強みを持っており、それらのサービスは同じIBMiをプラットフォームとしております。両社の販売チャネル、サービス、ノウハウ、人財リソースを融合することによって大きな相乗効果を生み出すものと確信しております。

本件株式取得は、両社の販売チャネルを活用することによる販路の拡大だけでなく、日本のIBMiビジネスにおけるリーディングカンパニーとなることが可能となり、当社グループにおける企業価値のさらなる向上に資するものと考えております。

③ 企業結合日

2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

(株)アイエステクノポート

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

(株)クレスコ・ジェイキューブが現金を対価として(株)アイエステクノポートの株式を取得したため。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	460,000千円
取得原価		460,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部アドバイザリー報酬等 4,256千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。